

南筑後農業協同組合個人情報保護方針

南筑後農業協同組合

(平成17年4月1日制定、令和4年4月1日最終改定)

南筑後農業協同組合(以下「当組合」といいます。)は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」(以下「保護法」といいます。)その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号利用法」といいます。)その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号利用法第2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データおよび特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ役職員および委託先を適正に監督します。

なお、個人データとは、保護法第16条第3項が規定する、個人情報データベース等(保護法第16条第1項)を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 仮名加工情報及び匿名加工情報の取扱い

当組合は、仮名加工情報(保護法第2条第5項)及び匿名加工情報(保護法第2条第6項)の取扱いに関しては、保護法・ガイドライン等に則して、安全管理に関する必要かつ適切な措置を講じます。

6. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号利用法第19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

7. 機微(センシティブ)情報の取扱い

当組合は、ご本人の機微(センシティブ)情報(要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地・本籍地、保健医療等に関する情報)については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

8. 開示・訂正・利用停止等

当組合は、保有個人データ等につき、法令に基づきご本人からの開示・訂正・利用停止等に応じます。

保有個人データとは、保護法第16条第4項に規定するデータをいいます。

9. 苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの質問・苦情に対し迅速かつ適切に取組み、そのための内部体制の整備に努めます。

10. 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

以 上

個人情報保護法等に基づく公表事項等

個人情報保護に関する法律等に基づき、公表または本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項および業界団体の自主ルールにより公表すべきこととしている事項を、以下に掲載させていただきますので、ご覧くださいませようお願い申し上げます（用語等は当農業協同組合（以下「当組合」といいます。）の個人情報保護方針と同一です）。

南筑後農業協同組合

（平成 17 年 4 月 1 日制定、令和 8 年 3 月 18 日最終改定）

1. 当組合が取扱う個人情報の利用目的（保護法第 21 条第 1 項関係）

次のとおりです（後記 3 以下も併せてご覧ください）。なお、個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用致しません。

（※別紙参照）

2. 当組合が取扱う保有個人データに関する事項（保護法第 32 条第 1 項関係）

次のとおりです。

(1) 当該個人情報取扱事業者（当組合）の名称及び住所並びに代表者氏名

南筑後農業協同組合（代表理事組合長 大坪 康志）

住所：福岡県みやま市瀬高町下庄 774-1

(2) すべての保有個人データの利用目的

（※別紙参照）

(3) 開示等の求めに応じる手続

保有個人データにかかる開示等の求めに応じる手続は、以下の通りです。なお、当組合が行うダイレクトメールや電話によるご案内等について、ご本人または代理人の方から利用停止のお申し出があった場合には、ただちにダイレクトメールや電話によるご案内のための個人情報の利用を中止いたします。

① 「開示等の求め」のお申出先

当組合の保有個人データに関する開示等のお求めは、次の窓口までお申し出下さい。なお、お取引内容等に関するご照会は、最寄の各支所・本所のお取引窓口にお尋ね下さい。

保有個人データに関する開示請求窓口

〒835-8501

福岡県みやま市瀬高町下庄 774-1

JA みなみ筑後 総務部

② 「開示等の求め」に際して提出すべき書面の様式その他の「開示等の求め」の方式

- ・ 当組合所定の「個人情報開示請求書」（別紙 1）をご記入のうえ、直接上記の申出先にご来店くださるか、郵送による方法により申し込んでください。

③ 開示等の求めをする者がご本人またはその代理人であることの確認の方法

・ ご本人

来店による請求の場合

運転免許証、パスポートなどの公的書類の提示をお願いします。

郵送の場合

郵送の場合には、以下の必要書類を添付の上申し込んでください。

- ・ 運転免許証又はパスポートの写し
- ・ 「個人情報開示請求書」(別紙1)に実印の押印したものと印鑑証明書(交付日より3ヶ月以内のもの)

・ 代理人資格の確認

法定代理人の場合

請求者本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明できるものにより確認させていただきます。

任意代理人の場合

本人の印鑑証明書(交付日より3ヶ月以内のもの)付きの請求書および委任状の提出をお願いします。

なお、代理人による請求は来店のみでの対応とし、ご本人および代理人双方の確認をご本人請求に準じて行わせていただきます。

④ 利用目的の通知または開示を求める際の手数料の額および徴収方法

1回の申請ごとに、500円。

来店によるご請求の場合は、ご請求時に徴収させていただきます。郵送による請求の場合には、600円分の郵便切手を申請書類に同封してください。

* 手数料が不足していた場合、および手数料が同封されていなかった場合は、その旨連絡申し上げますが、所定の期間内にお支払いがない場合は、開示の請求がなかったものとして対応させていただきます。

(4) 安全管理措置に関する事項

法第23条の規定による保有個人データの安全管理措置の主な内容は次の通りです。

① 基本方針の策定

個人データの適正な取扱いの確保のため、「南筑後農業協同組合個人情報保護方針」を策定しています。

② 個人データの取扱いに係る規律の整備

取得、利用、保存、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について「個人情報取扱規程」を策定しています。

③ 組織的安全管理措置

個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う役職員及び当該役職員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、保護法や個人情報取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。

④ 人的安全管理措置

個人データの取扱いに関する留意事項について、役職員に対する研修を実施しています。

⑤ 物理的安全管理措置

個人データを取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置を講じるとともに、事業所内の移動を含め、当該機器、電子媒体 等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないよう措置を実施しています。

⑥ 技術的安全管理措置

- ・アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。
- ・個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

⑦ 外的環境の把握

- ・外国において個人データを取り扱う場合には、当該外国における個人情報の保護に関する制度を把握したうえで、安全管理措置を実施しています。

(5) 保有個人データの取扱いに関し当組合が設置する苦情のお申出先窓口

店舗等	住 所	電話番号	FAX 番号
本店 総務部 金融共済部 営農部 経済部	みやま市瀬高町下庄 774-1	0944-63-8800	0944-63-8820
	〃	〃	0944-63-8818
	〃	〃	0944-63-8828
	〃	〃	〃
瀬高支店	みやま市瀬高町下庄 774-1	0944-63-8808	0944-63-8820
山川支店	みやま市山川町立山 964	0944-67-1212	0944-67-0167
高田支店	みやま市高田町濃施 362	0944-22-5721	0944-22-3341
大牟田支店	大牟田市大字田隈 772-1	0944-56-8900	0944-56-8907

- (6) 当組合が対象事業者である認定個人情報保護団体の名称および苦情の解決のお申出先
現在、当組合の所属する認定個人情報保護団体はありません。

3. 個人信用情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用について

- (1) 当組合は、個人信用情報機関およびその加盟会員（当組合を含む。）による個人情報の提供・利用について、申込書・契約書等により、下記のとおり個人情報保護法第 27 条第 1 項に基づくお客様の同意をいただいております。

- ① 当組合が加盟する個人情報機関および同機関と提携する個人情報機関にお客様の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、当組合がそれと与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第14条の4等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用すること。
- ② 下記の個人情報（その履歴を含む。）が当組合が加盟する個人情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されること。

【全国銀行個人情報センターの登録情報と登録期間】

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	左記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	契約期間中および契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
当組合が加盟する個人情報機関を利用した日および契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

【（株）シー・アイ・シーの登録情報と登録期間】

登録情報	登録期間
本契約に係る申込みをした事実	当組合が個人情報機関に照会した日から6ヶ月間
本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中および契約終了後5年以内
債務の支払を延滞した事実	契約期間中および契約終了日から5年間

- (2) 当組合は、当組合が加盟する個人情報機関において、下記のとおり個人情報保護

法第 27 条第 5 項第 3 号に基づく個人データの共同利用を行っております。ただし、個人情報保護法（旧法）が全面施行された平成 17 年 4 月 1 日後の契約については、前記（1）に記載のとおり、お客様の同意をいただいております。

① 共同利用される個人データの項目

官報に掲載された情報（氏名、住所、破産等の旨、日付等）

② 共同利用者の範囲

全国銀行個人信用情報センターの会員および全国銀行協会

（注）全国銀行個人信用情報センターは全国銀行協会が設置、運営する個人信用情報機関で、その加盟資格は次のとおりです。

ア．全国銀行協会の正会員として加盟している銀行

イ．上記ア以外の銀行または法令によって銀行と同視される金融機関

ウ．政府関係金融機関またはこれに準じるもの

エ．信用保証協会法（昭和 28 年 8 月 10 日法律第 196 号）に基づいて設立された信用保証協会

オ．個人に関する与信業務を営む法人で、上記アからウに該当する会員の推薦を受けたもの

③ 利用目的

全国銀行個人信用情報センター会員における自己の与信取引上の判断

④ 個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名

一般社団法人 全国銀行協会

〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1

代表者氏名は、下掲のウェブページにおける「4. 個人データの共同利用について」－「(1)官報情報の共同利用」－「D. 個人データの管理について責任を有する者の名称」に掲載しています。

<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/privacy/>

(3) 上記のほか、上記の個人情報、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用される場合があります。

(4) 上記の個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（当組合ではできません。）

① 当組合が加盟する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター

<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-5-1

Tel 03-3214-5020

主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関

(株) シー・アイ・シー

<https://www.cic.co.jp/>

〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7

新宿ファーストウエスト 15 階

Tel 0120-810-414

主に割賦販売等のクレジット事業を含む企業を会員とする個人情報機関

② 同機関と提携する個人情報機関

(株) 日本信用情報機構

<https://www.jicc.co.jp/>

〒105-0011 東京都港区芝公園二丁目 4 番 1 号 芝パークビルB館 4階

Tel 0120-810-414

主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人情報機関

4. 共同利用に関する事項（保護法第 27 条第 5 項第 3 号関係）

保護法第 27 条第 5 項第 3 号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨および一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。

この規定に基づき、当組合が共同して利用する場合については次のとおりです。

(1) 全国共済農業協同組合連合会との間の共同利用

① 共同利用する個人データの項目

- ・ 氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、資産その他の基本情報
- ・ 共済契約内容、契約関係者氏名、告知内容、事故報告その他の共済契約関連情報
- ・ 決済口座、掛金払込、共済金等支払の取引内容その他の取引関連情報
- ・ その他共同利用する者の利用目的のために必要な情報

② 共同利用する者の範囲

当組合および全国共済農業協同組合連合会

③ 共同利用する者の利用目的

- ・ 共済契約引受の判断
- ・ 共済契約の継続・維持管理
- ・ 共済金等の支払
- ・ 約款等に定める契約の履行その他契約者サービス
- ・ 市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究
- ・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
- ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

④ 個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名

南筑後農業協同組合（代表理事組合長 大坪 康志）

住所：福岡県みやま市瀬高町下庄 774-1

(2) 福岡県信用農業協同組合連合会および農林中央金庫との間の共同利用

① 共同利用するデータの項目

- ・ 氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先等
- ・ 借入金残高、貯金残高等、信用事業取引の内容がわかる情報等

② 共同して利用する者の範囲

- ・ 当組合
 - ・ 福岡県信用農業協同組合連合会
 - ・ 農林中央金庫
- ③ 共同利用する者の利用目的
- ・ J Aバンクグループとしての金融機能不正利用防止に向けた取り組み
- ④ 個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名
南筑後農業協同組合（代表理事組合長 大坪 康志）
住所：福岡県みやま市瀬高町下庄 774-1

(3) 土地改良区等との間の共同利用

- ① 共同利用する個人データの項目
- ・ 農地の地番、地目、地質、作目、地権者の権利関係
 - ・ 農家世帯主名、住所・電話番号
 - ・ 作付計画その他規模拡大等農業経営に関する意向
 - ・ その他共同利用する者の利用目的のために必要な情報
- ② 共同利用する者の範囲
当組合、市町村、土地改良区、農業委員会、南筑後普及指導センター、
南筑後農業共済組合
- ③ 共同利用する者の利用目的
- ・ 地域の農業ビジョンの策定
 - ・ 農作業受委託事務
 - ・ 農地の集団化、作業計画等の調整
 - ・ 権利移動の調整
 - ・ 適地・適作の促進等の支援
 - ・ 共済金等の支払
- ④ 個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名
南筑後農業協同組合（代表理事組合長 大坪 康志）
住所：福岡県みやま市瀬高町下庄 774-1

(4) 福岡県農業信用基金協会等との共同利用

- ① 共同利用する個人データの項目
- ・ 氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先、家族構成、住居状況等の属性に関する情報
 - ・ 契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、毎月の支払金額、支払方法、振替口座等の契約に関する情報
 - ・ 支払開始後の利用残高、月々の支払状況等取引の現状および履歴に関する情報（代位弁済後の求償権、裁判・調停等により確定した権利、完済等により消滅した権利およびこれらの権利に付随した一切の権利等に関する情報を含む。）
 - ・ 支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するための資産、負債、収入、支出、事業の計画・実績および下記②に掲げる共同利用先との取引状況に関する情報
 - ・ 取引上必要な、本人・資格の確認の提示等を受けた運転免許証、パスポート、住民票の写しまたは記載事項証明書等により得た本人・資格確認のための情報（センシテ

ィブ情報を除く。)

② 共同して利用する者の範囲

当組合、福岡県農業信用基金協会、独立行政法人農林漁業信用基金および社団法人全国農協保証センター

③ 共同利用する者の利用目的

- ・ 借入契約および債務保証委託契約に関連する全ての与信判断ならびに与信後の管理
- ・ 代位弁済後の求償権の管理
- ・ 裁判・調停等により確定した権利の管理
- ・ 完済等により消滅した権利の管理
- ・ 上記権利に付随した一切の権利等に関する管理

④ 個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名

南筑後農業協同組合（代表理事組合長 大坪 康志）

住所：福岡県みやま市瀬高町下庄 774-1

5. 個人情報の主な取得元

当組合が取得する個人情報の取得元には以下のようなものがあります。

- (1) 口座開設申込書や実施するアンケート等に、お客さまに直接、記入していただいた情報
- (2) 商品やサービスの提供を通じて、お客さまからお聞きした情報
- (3) 市販の書籍に記載された情報や、新聞やインターネットで公表された情報

6. 外部委託をしている主な業務

当組合は業務の一部を外部委託しております。また、当組合が個人情報を外部委託先に取り扱わせている業務には以下のようなものがあります。

- (1) 情報システムの運用・保守に関する業務
- (2) お客さまにお送りするための書面の印刷もしくは発送業務
- (3) 法律上や会計上等の専門的な助言等を提供する業務

7. 外国の第三者への提供の取扱いについて

当組合は、あらかじめ本人の同意を得て外国にある第三者（外国政府を含みます。）に個人データを提供（委託に伴って提供する場合を含みます。）する場合は、法令等に基づき、当該外国の個人情報保護制度等に関する情報の提供を行います。この場合において、提供すべき情報が事後的に特定できた場合には、お客様のご要請に応じて必要な情報を提供します。

また、当該第三者が、個人情報取扱事業者が講ずべき措置に相当する措置を継続的に講ずるために必要な体制を整備します。

当該相当する措置の内容や事後的に特定できた情報についてお知りになりたい方は、当組合総務部までご連絡ください。

8. 個人情報である仮名加工情報の取得及び仮名加工情報の利用目的の変更に関する事項（保護法第41条第4項関係）

当組合が取得した個人情報である仮名加工情報の利用目的は次の通りです。

・

当組合が取扱う仮名加工情報の変更後の利用目的は次の通りです。

・

9. 備 考

当組合が、ご本人への通知、ご利用約款等のご承認の方法により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先させていただきますことにつき、ご了承ください。

以 上

3. 個人情報を取得する際の利用目的

個人情報を取得する際の利用目的(保護法第 21 条第 1 項関係)

※この利用目的は、「JA における『個人情報保護に係る規程類』」の「個人情報保護法に基づく公表事項等」の「1. 当組合が取扱う個人情報の利用目的」として掲載する内容を例示したものである。

なお、一般的に考えられるものを例示したものであるので、各 JA においては個人情報資産の洗い出しの結果等に基づき、後掲参考資料も参照の上、自らの利用実態等を踏まえ各事業の利用目的を適切に設定すること。

事業分野	利用目的
信用事業(注1)	<ul style="list-style-type: none"> ・金融商品・サービス利用申込の受付 ・本人の確認 ・利用資格等の確認 ・契約の締結 ・契約等に基づく義務の履行・権利の行使 ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合が提供する商品・サービス(注2)に関する各種の情報のご提供等
うち与信業務(信用事業以外の与信を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・融資等の申込の受付 ・本人の確認、利用資格等の確認 ・与信の判断・与信後の管理(資産査定・決算事務等を含む) ・契約等に基づく義務の履行・権利の行使 ・当組合が加盟する個人信用情報機関への提供 ・信用保証機関・提携先の保険会社等への提供 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
共済事業	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・本人の確認 ・契約の締結・維持管理 ・共済金等の支払い ・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
購買事業(注3)	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・費用・代金の請求・決済、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

農畜産物委託販売事業(注 4)	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・契約の締結・契約に基づくサービスの提供 ・業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供 ・費用・販売代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
農作業受託事業(注 5)	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
受託農業経営事業(注 6)	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
営農指導	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の指導その他それに付帯するサービスの提供 ・経費の賦課 ・与信の判断 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
加工事業(注 7)	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・食品安全管理及び雇用管理 ・費用・代金の決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
老人福祉・介護事業	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供及びそれに伴うご家族等への連絡 ・費用・代金の請求・決済等
自動車等整備業	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

各種物品賃貸業	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
生活指導事業	<ul style="list-style-type: none"> ・生活改善指導とそれに付帯するサービスの提供 ・経費の賦課、費用・代金の決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
組合員・利用者管理	<ul style="list-style-type: none"> ・会議・催事等のご通知・ご案内 ・組合員資格の管理 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供
採用・雇用管理	<ul style="list-style-type: none"> ・採用の可否の判断 ・雇用の維持・管理 ・健康保険組合等関係機関・団体への提供 ・身元保証人等に対する当組合からのご通知・ご連絡等

(注 1)日本標準産業分類の農林水産金融業に相当する事業

(注 2) 当組合が提供する商品・サービスとは、当組合が行っている全ての事業に係る商品・サービスをいい、以下の各項目において同じです。

(注 3)同分類の各種の小売業に相当する事業

(注 4)同分類の農畜産物卸売業に相当する事業

(注 5)同分類の農業サービス業に相当する事業

(注 6)同上

(注 7)同分類の食料品製造業の各事業に相当する事業

4. 特定個人情報を取得する際の利用目的

特定個人情報を取得する際の利用目的

※この利用目的は、「JAにおける『個人情報保護に係る規程類』の『個人情報保護法等に基づく公表事項等』の「1. 当組合が取扱う個人情報の利用目的」として掲載する内容を例示したものである。

なお、一般的に考えられるものを例示したものであるため、各JAにおいては特定個人情報資産の洗い出しの結果等に基づき、自らの利用実態等を踏まえ各事業の利用目的を適切に設定すること。また、JAが個人番号関係事務の委託を受ける場合には、委託契約に基づき特定個人情報を利用する(例:JAが子会社の個人番号関係事務の委託を受ける場合)。委託された個人番号関係事務に関する利用目的を特定するのは委託元であるため当利用目的に必ずしも記載する必要はない。

事務の名称	利用目的
組合員等に係る個人番号関係事務等	源泉徴収票作成事務 出資配当金に関する支払調書作成事務 金融サービスに関する支払調書等作成事務(信用事業に関するもの) 共済契約に関する支払調書作成事務 (共済事業に関するもの) 税務申告支援事務 介護保険申請・届出事務
取引先等に係る個人番号関係事務等	報酬・料金等に関する支払調書作成事務 不動産の使用料等に関する支払調書作成事務
職員等に係る個人番号関係事務等	源泉徴収票作成事務 雇用保険届出事務 健康保険・厚生年金保険届出事務 労災保険届出事務

5. 当組合の保有個人データの利用目的

当組合の保有個人データの利用目的(保護法第 32 条第 1 項第 2 号関係)

※この利用目的は、「JA における『個人情報保護に係る規程類』」の「個人情報保護法に基づく公表事項等に関するご案内」の「2. 当組合が取扱う保有個人データに関する事項」として掲載する内容を例示したものである。

なお、複数の保有個人データを一体的なデータベースで管理している場合には、そのデータベースとしての利用目的を、当該データベースと区分してデータベース化されて管理されている場合には、その保有個人データの管理区分ごとにその区分に属する保有個人データの利用目的を記載する。

データベース等の種類	利 用 目 的
組合員名簿	<ul style="list-style-type: none"> ・会議・催事のご通知・ご連絡 ・組合員資格の管理 ・組合員その他の利害関係の閲覧請求への対応 ・経費の賦課 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
信用事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> ・金融商品・サービス利用申込の受付 ・本人の確認 ・利用資格等の確認 ・契約の締結 ・契約等に基づく義務の履行・権利の行使 ・市場調査及び当組合の提供する商品・サービスの開発・研究 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供 ・与信の判断・与信後の管理(資産査定・決算事務等を含む) ・当組合が加盟する個人信用情報機関への提供 ・信用保証機関・提携先の保険会社等への提供 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
共済事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・本人の確認 ・契約の締結・維持管理 ・共済金等の支払い ・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
営農指導に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の指導その他それに付帯するサービスの提供 ・経費の賦課 ・与信の判断 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

統合情報データベース	<ul style="list-style-type: none"> ・本人の確認 ・与信の判断、契約の維持・管理 ・取引内容・履歴等の管理 ・市場調査及び商品・サービスの開発・研究 ・業務の遂行に必要な範囲で行う業務提携先等第三者への提供 ・資産査定・決算事務等内部管理 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
個人番号に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号関係事務の実施

注 1) 当組合が提供する商品・サービスとは、当組合が行っている全ての事業に係る商品・サービスをいいます。

注 2) ご不明な点につきましては、ご本人さまからのお申出により遅滞なくご回答させていただきます。

6. 保有個人データ開示請求書

(別紙1)

(組合記入欄)

受付番号 ()
受付年月日 年 月 日

保有個人データ等の開示等にかかる請求書

南筑後農業協同組合 御中

以下のとおり請求します。

(注1) 太線の枠内のみご記入下さい。本人であることを印鑑証明書によって証明する場合には、印鑑登録をしている実印を押印して下さい。

(注2) 代理人によって請求される場合には、次の区分に応じて代理権を証する書類の提出をお願いします。

1 法定代理人の場合

請求者本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明するもの

2 任意代理人の場合

本人の印鑑証明書(交付日より6ヶ月以内のもの)付きの請求書および委任状

(注3) 受付窓口においては、本人確認のための書類提示等をお願いします。

1. 開示請求者

氏名	フリガナ	開示対象者 との関係	本人・親権者・後見人・代理人・ その他 ()
	印		
住所	(〒 -)	連絡先 電話番号	

2. 開示対象者(開示請求者と同じの場合には氏名・住所・連絡先欄は同上と記入)

本人 氏名	フリガナ	生年月日	年 月 日
	印		
住所	(〒 -)	連絡先 電話番号	
(備考)すでに当組合に届け出た住所又は氏名と異なる場合には前住所又は旧姓を本備考欄に記入して下さい。 前住所： 旧 姓：			

3. ご請求内容(該当する口にレ印を記入してください)

- 保有個人データの利用目的の通知
- 保有個人データの開示
- 第三者提供記録の開示

(代理人による請求の場合の委任状の様式)

年 月 日

南筑後農業協同組合 御中

委 任 状

私は、貴組合が保有している私の保有個人データに関し、個人情報保護法に基づく（1．開示、2．利用目的の通知、3．訂正等、4．利用停止、5．消去、6．第三者提供の停止）の請求についての一切の権限を（住所 氏名〇〇〇）に委任します。

住所：

氏名

印

（注1） かつこ内は、請求項目の番号を○で囲んで下さい。

（注2） 印鑑は、実印を押印のうえ、印鑑証明書（交付日より6ヶ月以内のもの）を添付して下さい。

以上

(別紙2)

(組合記入欄)

受付番号 ()
受付年月日 年 月 日

保有個人データの訂正等・利用停止・消去・第三者提供の停止請求書

南筑後農業協同組合 御中

貴組合が保有している私の保有個人データの訂正等・利用停止・消去・第三者提供につき、以下のとおり請求します。

(注1) 太線の枠内のみご記入下さい。本人であることを印鑑証明書によって証明する場合には、印鑑登録をしている実印を押印して下さい。

(注2) 代理人によって請求される場合には次の区分に応じて代理権を証する書類の提出をお願いします。

1 法定代理人の場合

請求者本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明するもの

2 任意代理人の場合

本人の印鑑証明(交付日より6ヶ月以内のもの)付きの請求書および委任状(実印を押印すること)

(注3) 受付窓口においては、本人確認のための書類提示等をお願いします。

1. 請求者

氏名	フリガナ	本人との 関係	本人・親権者・後見人・代理人 その他()
	印		
住所	(〒 -)	連絡先 電話番号	

2. 対象者(請求者と同じの場合には氏名・住所・連絡先欄は同条と記入)

氏名	フリガナ	生年月日	年 月 日
	印		
住所	(〒 -)	連絡先 電話番号	

3. 請求内容(いずれかに○を付し、その下欄にご請求の内容等を具体的にご記入下さい。)

1. 利用の停止	2. 消去	3. 訂正等(変更・削除・追加)
		訂正等の内容(注) <input type="checkbox"/> 住所 <input type="checkbox"/> 電話番号 <input type="checkbox"/> ファックス番号 <input type="checkbox"/> 電子メールアドレス <input type="checkbox"/> その他 (具体的に)
4. 変更および追加(以下の余白に具体的に記載して下さい。)		
5. 第三者提供の停止(以下の余白に具体的に記載して下さい。)		

以上